

経済学部における非常勤講師の委嘱状況

伊 佐 勝 秀

1. はじめに

筆者は2015年4月から2017年3月まで、学科主任の任にある。主任業務の傍ら、学部運営のための資料として、経済学部における開講科目の変遷を調べて別稿にまとめた¹⁾。本稿は、その副産物として、経済学部における非常勤講師の委嘱状況を部門別にまとめたものである(表1参照、敬称略)。科目名や所属は当時のもので、「期間」欄で終了年度が記載されていないものは、委嘱が継続中であることを示す。「通算」欄には、2016年度末現在での通算期間が記されている。なお、非常勤講師の所属先を調べるに当たっては researchmap (<http://researchmap.jp/>) や科学研究費助成事業データベース (<https://kaken.nii.ac.jp/>) も利用したが²⁾、資格や年齢は不明な場合が多いので割愛した。以下、表からわかるいくつかの興味深い事実を箇条書きしてみる。

2. 主な事実発見

- これまで委嘱した非常勤講師は、延べ124件に及ぶ³⁾。そのうち性別では、女性は5件に止まる。また国籍別では、外国人教員は3件に止まる(表1参照)。
- 本学から他大学へ転出後、又は本学退職後に非常勤講師を勤めた教員が5名いる³⁾。また他大学等からの非常勤講師を勤めた後に本学へ転入した教員が4名いる⁴⁾。
- 大学教員への委嘱が圧倒的に多い。実務家は、数こそ少ないが、福岡銀行(1件)及び現在も開講中の「金融リテラシー講座」で日興コーディアル証券(4件)への委嘱実績がある。またシンクタンクでは、九州経済調査協会(3件)と九州産業労働科学

1) 拙稿「経済学部における開講科目の変遷」(『経済学論集』第51巻第4号)

2) うち6名は、時期を違えて複数の科目を担当している。

3) 時政昴、大崎正治、八田薫、山下宇一、小松秀和の各氏。

4) 江副憲昭、高木幸二郎、花田洋一郎、徳永正二郎の各氏。

表 1

名 前	部 門	科 目	所 属	性別	期間 (年度)	通算
裏西 久男	(1)理論経済学部門	経済数学	九州大学	男	1968-74	7年
大西 和栄	(1)理論経済学部門	経済数学	福岡大学	男	1975-80	6年
岩本 誠一	(1)理論経済学部門	経済数学	九州大学	男	1981-93	13年
時政 昶	(1)理論経済学部門	経済原論 A	佐賀大学	男	1983-88	5年
種岡 輝雄	(1)理論経済学部門	経済原論 A	長崎大学	男	1984	1年
須賀 晃一	(1)理論経済学部門	経済原論 A	福岡大学	男	1998-99	2年
宮川 謙三	(1)理論経済学部門	経済原論 B	九州大学	男	1973	1年
逢坂 充	(1)理論経済学部門	経済原論 B	九州大学	男	1985	1年
福留 久大	(1)理論経済学部門	経済原論 B、 政治経済学	九州大学	男	1997、 98-2009	13年
江副 憲昭	(1)理論経済学部門	近代経済学	熊本商科大学*1	男	1975-77	3年
大住 圭介	(1)理論経済学部門	近代経済学	熊本大学	男	1978	1年
藪田 雅弘	(1)理論経済学部門	国民所得論	福岡大学	男	1992-97	6年
武野 秀樹	(1)理論経済学部門	国民所得論	九州大学	男	1966-68	1年
植村 高久	(1)理論経済学部門	経済学 B	山口大学	男	1997	1年
武野 秀樹	(1)理論経済学部門	産業連関論	九州大学	男	1967-68	1年
時政 昶	(1)理論経済学部門	産業連関論	佐賀大学	男	1984-94	11年
藪田 雅弘	(1)理論経済学部門	産業連関論	福岡大学	男	1996-97	2年
高木幸二郎	(1)理論経済学部門	経済変動論	九州大学/東洋大学	男	1969-80	12年
山崎 好裕	(1)理論経済学部門	経済学史、 経済思想史	福岡大学	男	2002-10	9年
瀧本 太郎	(1)理論経済学部門	計量経済学 I	九州大学	男	2012	1年
渡邊 淳一 ⁺	(1)理論経済学部門	ミクロ経済学 I	福岡大学	男	2016	1年
落合 仁司 ⁺	(1)理論経済学部門	環境経済学	同志社大学	男	1992	1年
中馬 宏之 ⁺	(1)理論経済学部門	労働経済学	一橋大学	男	1999	1年
三上 礼次	(1)理論経済学部門	経済学特殊講義	九州芸術工科大学*2	男	1974	1年
浜田 正行	(2)経済史部門	経済史総論	下関市立大学	男	1968	1年
長野 暹 ^{キム}	(2)経済史部門	経済史総論	佐賀大学	男	1987	1年
古賀 和文	(2)経済史部門	経済史総論	佐賀大学	男	1996	1年
田北 廣道	(2)経済史部門	経済史総論	九州大学	男	1997-99	3年
藤井 美男	(2)経済史部門	経済史総論	九州大学	男	2000	1年
秀村 選三	(2)経済史部門	日本経済史	九州大学	男	1965- 66; 1968	3年
武野 要子	(2)経済史部門	日本経済史	福岡大学	女	1967	1年
永江 眞夫	(2)経済史部門	日本経済史	福岡大学	男	1995	1年
新鞍 拓生	(2)経済史部門	日本経済史	九州大学石炭研究 資料センター*3	男	2005	1年
宮地 英敏	(2)経済史部門	日本経済史	九州大学	男	2012	1年
福留 久大	(2)経済史部門	西洋経済史	九州大学	男	1972	1年
湯村 武人	(2)経済史部門	西洋経済史	北九州市立大学	男	1987	1年

表 1 つ づ き

名 前	部 門	科 目	所 属	性別	期間 (年度)	通算
花田洋一郎	(2)経済史部門	西洋経済史	日本学術振興会 特別研究員	男	1997	0.5年*4
森 泉 ^{クワン}	(2)経済史部門	アメリカ経済史	札幌大学	男	1994	1年
本吉 敬治	(3)経済政策部門	経済政策	福岡大学	男	1988-92	5年
小野 善康 ^ナ	(3)経済政策部門	経済政策	大阪大学	男	1997	1年
水之江季彦	(3)経済政策部門	経済政策総論	八幡大学*5	男	1974-75	2年
岸本 重陳 ^ナ	(3)経済政策部門	経済政策総論	横浜国立大学	男	1987	1年
沢田収二郎	(3)経済政策部門	農業政策論	福岡大学	男	1975	1年
西原峯次郎	(3)経済政策部門	交通政策論	九州産業大学	男	1967-72	6年
伊東 正則	(3)経済政策部門	商業政策論	福岡大学	男	1967-74	8年
鈴木 武	(3)経済政策部門	商業政策論	福岡大学	男	1975-85	11年
白石 善章	(3)経済政策部門	商業政策論	福岡大学	男	1986-88	3年
阿比留正弘	(3)経済政策部門	産業組織論	福岡大学	男	1997	1年
速水与一郎	(3)経済政策部門	日本経済論	九州産業労働科学 研究所*6	男	1964-66	3年
鳥井 健男	(3)経済政策部門	日本経済論	第一薬科大学	男	1967-82	16年
宮川 謙三	(3)経済政策部門	日本経済論	九州大学	男	1985-87	1年
秋山 喜文	(3)経済政策部門	日本経済論	福岡銀行	男	1988-89	1年
笹倉 和幸	(3)経済政策部門	日本経済論	福岡大学	男	1995	1年
居城 克治	(3)経済政策部門	日本経済論	福岡大学	男	1997- 2007	11年
宮地 英敏	(3)経済政策部門	日本経済論	九州大学	男	2008-	9年
杉野 罔明	(3)経済政策部門	経済地理	九州産業労働科学 研究所*6	男	1969	1年
野田 早苗	(3)経済政策部門	経済地理	福岡大学 中九州短期大学	女	1973-78	6年
土井 仙吉 ^{ツギ}	(3)経済政策部門	経済地理	福岡教育大学	男	1980-81	2年
中里 亜夫	(3)経済政策部門	経済地理	福岡教育大学	男	1982-83	2年
矢田 俊文	(3)経済政策部門	経済地理	九州大学	男	1984-86	3年
山崎 朗	(3)経済政策部門	経済地理	九州大学	男	1997- 2000	4年
田村 大樹	(3)経済政策部門	経済地理	北九州市立大学	男	2001-02	2年
宮川 泰夫	(3)経済政策部門	人文地理学	九州大学	男	1997-98	2年
野間 重光	(3)経済政策部門	地域開発論	熊本学園大学	男	1985-91	7年
坂口 光一	(3)経済政策部門	地域開発論	九州経済調査協会	男	1992-96	5年
岡田 允	(3)経済政策部門	地域開発論	九州経済調査協会	男	1997-98	2年
鳥井 健男	(3)経済政策部門	日本経済事情	第一薬科大学	男	1970-72	3年
毛利 広	(3)経済政策部門	日本経済事情	第一薬科大学	男	1974	1年
山本 裕光	(3)経済政策部門	日本経済事情	第一経済大学*7	男	1976-83	8年
今村 昭夫	(3)経済政策部門	日本経済事情	九州経済調査協会	男	1985-90	6年
高田 孝照	(3)経済政策部門	日本経済事情	折尾女子経済短期大学	男	1991-93	3年

表 1 つ づ き

名 前	部 門	科 目	所 属	性別	期間 (年度)	通算
木下 悦二	(4)国際経済部門	国際経済論	九州大学	男	1968	1年
徳永正二郎	(4)国際経済部門	国際経済論	九州大学	男	1982	1年
井手 豊也 ^{トヨナリ}	(4)国際経済部門	国際経済論	福岡大学	男	1990-91	2年
施 昭雄	(4)国際経済部門	低開発国経済論	福岡大学	男	1977-78	2年
田端 理一 ⁺	(4)国際経済部門	比較経済体制論	大阪市立大学	男	2010	1年
小島 麗逸 ⁺	(4)国際経済部門	中国経済論	大東文化大学	男	1984	1年
中兼和津次	(4)国際経済部門	中国経済論	青山学院大学	男	2003	1年
木幡 伸二 ^{コフツ}	(4)国際経済部門	中国経済論	福岡大学	男	2004	1年
林 一信	(4)国際経済部門	韓国経済論	九州国際大学	男	1993-98	6年
櫻井 浩	(4)国際経済部門	韓国経済論	久留米大学	男	1999- 2005	7年
裴 海善 ^{ヘンヨン}	(4)国際経済部門	韓国経済論	筑紫女学園大学	女	2006-10	5年
深川 博史	(4)国際経済部門	韓国経済論	九州大学	男	2011-	6年
漆 照彦 ⁺	(4)国際経済部門	東南アジア経済論	新潟大学	男	1984, 89	2年
末廣 昭	(4)国際経済部門	東南アジア経済論	東京大学	男	1996	1年
池本 幸生 ⁺	(4)国際経済部門	東南アジア経済論	東京大学	男	2004-06	3年
長澤 榮治 ⁺	(4)国際経済部門	中東経済論	東京大学	男	2008	1年
古内 博行 ⁺	(4)国際経済部門	ヨーロッパ経済論	千葉大学	男	2004	1年
A.M.El-Agraa	(4)国際経済部門	ヨーロッパ経済論	福岡大学	男	1990-4, 1996-7	7年
岩田 健治	(4)国際経済部門	ヨーロッパ経済論	九州大学	男	1998- 2002	5年
山内 昶 ⁺	(4)国際経済部門	経済人類学	甲南大学	男	1996	1年
大崎 正治 ⁺	(4)国際経済部門	経済人類学	國學院大学	男	2000	1年
伊豫谷登土翁 ⁺	(4)国際経済部門	国際労働力移動論	東京外国語大学	男	1990	1年
納富 一郎	(5)財政学・金融論部門	財政学総論	佐賀大学	男	1996	1年
小泉 和重	(5)財政学・金融論部門	財政学総論	熊本学園大学	男	2007	1年
八田 薫	(5)財政学・金融論部門	地方財政論	本学名誉教授	男	1972-77	6年
伊東 弘文	(5)財政学・金融論部門	地方財政論	九州大学	男	1987	0.5年*4
高木 暢哉	(5)財政学・金融論部門	金融論	九州大学	男	1970, 72	2年
川合 一郎	(5)財政学・金融論部門	金融論	大阪市立大学	男	1978	1年
吹春 寛一	(5)財政学・金融論部門	金融論	佐賀大学	男	1980	1年
楊枝 嗣郎	(5)財政学・金融論部門	金融論	佐賀大学	男	1982	1年
竹村 脩一	(5)財政学・金融論部門	金融論	北九州市立大学	男	1989	1年
川波 洋一	(5)財政学・金融論部門	金融論	九州大学	男	1990-91	2年
山下 宇一	(5)財政学・金融論部門	貨幣論	本学元教授	男	1972-76	5年
梶山 武雄	(5)財政学・金融論部門	国際金融論	北九州市立大学	男	1969-75	6年
岩野 茂道	(5)財政学・金融論部門	国際金融論	熊本商科大学*1	男	1977	1年

表 1 つ づ き

名 前	部 門	科 目	所 属	性別	期間 (年度)	通算
船木 勝也	(6)統計学部門	統計学総論	九州大学	男	1968-76	9年
児玉 正憲	(6)統計学部門	統計学総論	九州大学	男	1984-89	6年
大屋 祐雪	(6)統計学部門	統計学総論	九州大学	男	1966-7 ;	3年
			北九州市立大学		1990	
森田 優三 ⁺	(6)統計学部門	経済統計論	青山学院大学	男	1967	1年
土屋 圭造	(6)統計学部門	経済統計論	九州大学	男	1968	1年
井上 吉男	(7)社会政策部門	社会政策各論	熊本商科大学*1	男	1968-69	2年
中原 弘二	(7)社会政策部門	社会政策総論	佐賀大学	男	1987	1年
城戸 喜子 ⁺	(7)社会政策部門	社会保障論	社会保障研究所*8	女	1985	1年
西村 周三 ⁺	(7)社会政策部門	医療経済学	京都大学	男	1998	1年
小松 秀和 ⁺	(7)社会政策部門	医療経済学	香川大学	男	2006-13	8年
三浦 功	(7)社会政策部門	医療経済学	九州大学	男	2014-	3年
木前 利秋 ⁺	(7)社会政策部門	社会思想史	富山国際大学	男	1991	1年
稲葉振一郎 ⁺	(7)社会政策部門	社会思想史	明治学院大学	男	2002	1年
室田 武 ⁺	臨時開講科目	エネルギー経済論	一橋大学	男	1984	1年
安田於菟彦	臨時開講科目	金融リテラシー講座	日興コーディアル証券*9	男	2004-07	4年
柳井 香織	臨時開講科目	金融リテラシー講座	同上	女	2008	1年
古川 誠志	臨時開講科目	金融リテラシー講座	SMBC 日興証券*10	男	2009,	4年
					11-13	
松下 雄一	臨時開講科目	金融リテラシー講座	同上	男	2014-	3年

凡例：+ 集中講義

注：*1 現・熊本学園大学、*2 現・九州大学芸術工学部、

*3 現・九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門、*4 後期のみ担当、

*5 現・九州国際大学、*6 詳細不明（現存せず）、*7 現・日本経済大学、

*8 現・国立社会保障・人口問題研究所、*9 現・SMBC 日興証券、

*10 2011年3月までは日興コーディアル証券

研究所(2件)への委嘱実績があることが注目される。なお当時のシラバスから、九州経済調査協会から委嘱された非常勤講師が担当していた「地域開発論」は、実質的に「九州経済論」として開講されていたことがわかる。

- 委嘱期間の平均は3.17年で、最短0.5年、最長16年である。いわゆる「5年ルール」での委嘱経験しかない筆者にとって、最長16年も委嘱されていた講師が存在することは驚きであり、他にも6年以上委嘱された講師は27人に上る。ちなみに現在も契約が継続している「日本経済論」の担当教員は、2016年度で9年目になる。これについては、本学での非常勤講師との契約ルールがどうなっているのか(更新回

数などの上限を定めた規程はないのか)、興味があるところだが、詳細はわからない⁵⁾。

- 九州域内の大学等への委嘱が78%を占めており、九州域外は22%に止まる(表2参照)⁶⁾。なお後者はおもっぱら集中講義である。
- 九州域内では九州大学と福岡大学への委嘱が多い。佐賀大学も意外(?)と多い(8件)。反面、久留米大学や九州産業大学への委嘱は意外に少ない。
- 九州域外は少ないものの、その中でも東京大学(3件)と一橋大学、青山学院大学、大阪市立大学(各々2件)への委嘱実績があることが目を引く。なお早稲田や慶應、「関関同立」への委嘱はほとんど実績がない⁷⁾。
- 科目別では、かつては「経済数学」や「金融論」「経済地理」の非常勤講師依存度が高かった(表3参照)。
- 「日本経済論」と「ヨーロッパ経済論」は、専任講師が担当していた時期もあるが、総じて非常勤講師依存期間が長い。
- 「韓国経済論」は設置以来、一貫して非常勤講師に依存している。

3. おわりに

本稿では、非常勤講師の委嘱状況という観点から、本学経済学部を取り巻く人的ネットワーク(地域労働市場)に関するデータを集計し、若干の考察を加えた。その結果、非常勤講師への委嘱状況には性別・国籍・地域・所属機関などの点で一定の偏りが見られることがわかった。特に地域労働市場への依存度を九州域内外の大学等への

5) 多くの大学では、非常勤講師の委嘱に際して「1年毎に契約更新、5年を超えた契約更新はせず」という「5年ルール」を、労働基準法第14条(契約期間等)を準用する形で適用している。しかし2012年から2013年にかけて改正労働契約法が施行され、第18条で無期労働契約への転換が、また第19条で「雇止め法理」が法定化されたため、上記ルールの適用が難しくなった。ところが労働契約法の特例として、2013年に研究開発能力強化法と大学教員等任期法が改正され、大学等及び研究開発法人の研究者、教員等に対しては、無期転換申込権発生までの期間を10年にすることが可能になった。これは元々、理系のポストドクター研究員等が対象の法律だが、大学非常勤講師全般にも準用できるとの認識が大学関係者の間で一般化しつつある。そこで本学でも2015年頃に、これを機に大学非常勤講師との契約などをこうした方向で見直そうという話が持ち上がった。しかし本稿執筆時点で、この問題に関する学内指針が制定されたという話は聞かない。

6) 「金融リテラシー講座」の4件を除いて集計。

7) 同志社大学1件のみ。

表 2

大 学	件数
九州大学	32
福岡大学	20
佐賀大学	8
熊本学園大学	5
北九州市立大学	5
九州経済調査協会	3
第一薬科大学	3
東京大学	3
福岡教育大学	2
一橋大学	2
青山学院大学	2
大阪市立大学	2
その他	30
九州域内	94
九州域外	26

表 3

科 目 名	通算
経済数学	26年
日本経済論	23年
韓国経済論	23年
経済地理	14年
地域開発論	14年
ヨーロッパ経済論	13年
医療経済学	10年
統計学総論	11年
金融論	7年

委嘱状況から見ると、九州域内での委嘱に偏りが見られる。これは主に「地縁」（委嘱費用）によるものと思われるが、反面、九州域外へのそれは、主に「血縁」（特定教員の人脈）によるものと考えられる。

今後は「多様性管理」（diversity management）という観点から、非常勤講師の委嘱先の多様化を考えるべきかもしれない。また今後、本学経済学部で非常勤講師を新たに委嘱する際、このデータを元に、事前にどこが「実績校」なのか既知であれば、何らかの参考になると思われる。逆に、西南学院大学から他大学に対する出講データも整備できれば、興味深いデータになるだろう。今後、本学経済学部で非常勤講師を新たに委嘱する際、このデータを元に、事前にどこが「実績校」なのか既知であれば、何らかの参考になると思われる。逆に、西南学院大学から他大学に対する出講データも整備できれば、興味深いデータになるだろう。